

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	7,333,749	9,611,781	15,061,854
経常利益 (千円)	440,416	575,348	932,365
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	336,103	355,917	734,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,536	378,364	751,805
純資産額 (千円)	1,727,518	2,521,151	2,142,787
総資産額 (千円)	4,551,827	5,874,055	5,202,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.59	22.86	47.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	42.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,824	383,117	1,047,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,520	167,717	353,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,479	328,468	33,052
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,931,611	2,681,497	2,139,139

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.10	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および日銀による金融政策への停滞感は強まりましたが、企業収益や雇用情勢にゆるやかな改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調がみられました。一方で、個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成27年には前年比10.2%増の約1兆1千594億円（出所：株式会社電通「2015年日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいアドテクノロジー広告市場については、平成29年には3,200億円の市場に達することが予測されています（出所：アドテクスタジオ/シード・プランニング共同調べ）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「AdMatrixDSP」、「アフィリエイトB」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、スマートフォン向けアドネットワーク「PolymorphicAds」を新規展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,611,781千円（前年同期比31.1%増）、営業利益589,232千円（前年同期比30.4%増）、経常利益575,348千円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,917千円（前年同期比5.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、リスティング広告\*1、SEM広告ソリューション\*2、アフィリエイト広告\*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,792,070千円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### <アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP\*4「AdMatrix DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、スマートフォン向けアドネットワーク「PolymorphicAds」の展開を開始し、バリューチェーンの垂直統合展開を実現、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）\*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,425,044千円（前年同期比46.2%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は65,668千円（前年同期比9.5%増）となりました。

- \*1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。

- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- \*5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

## (2)財政状態

### 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は4,921,479千円となり、前連結会計年度末に比べて378,762千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は952,576千円となり、前連結会計年度末に比べて292,356千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

#### (負債)

流動負債は3,255,577千円となり、前連結会計年度末に比べて364,617千円増加しました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は97,325千円となり、前連結会計年度末に比べて71,862千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産は2,521,151千円となり、前連結会計年度末に比べて378,364千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,681,497千円となり、前連結会計年度末に比べ542,358千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、383,117千円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の増加額245,971千円があったものの、税金等調整前四半期純利益575,348千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、167,717千円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出122,642千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、328,468千円のプラスとなりました。これは、主に短期借入金の増加による純増減額400,000千円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	15,571,000	-	898,887	-	869,887

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3 - 6	8,870,400	56.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	425,900	2.73
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENTACCOUNT (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6 - 1)	325,500	2.09
竹内 康仁	東京都千代田区	315,000	2.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10 - 1)	304,100	1.95
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14 - 1	152,200	0.97
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9 - 7	135,829	0.87
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6 - 1)	126,000	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	125,800	0.80
増田 利光	静岡県焼津市	102,800	0.66
計	-	10,883,529	69.89

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,569,900	155,699	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	15,571,000	-	-
総株主の議決権	-	155,699	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,139,139	2,681,497
受取手形及び売掛金	2,131,664	2,033,110
前払費用	35,852	41,958
繰延税金資産	195,834	104,415
未収入金	7,122	8,327
短期貸付金	25,000	50,000
その他	8,661	8,483
貸倒引当金	559	6,315
流動資産合計	4,542,716	4,921,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,640	91,427
減価償却累計額	50,224	53,191
建物(純額)	41,416	38,236
工具、器具及び備品	164,224	176,635
減価償却累計額	128,218	138,653
工具、器具及び備品(純額)	36,005	37,982
有形固定資産合計	77,421	76,218
無形固定資産		
ソフトウェア	342,264	390,496
のれん	87,398	77,687
その他	52	52
無形固定資産合計	429,714	468,235
投資その他の資産		
投資有価証券	54,160	79,216
関係会社株式	4,911	4,867
関係会社出資金	20,000	20,000
破産更生債権等	168,777	168,764
繰延税金資産	1,523	1,267
差入保証金	72,477	79,741
長期未収入金	-	344,538
その他	10	10
貸倒引当金	168,777	290,282
投資その他の資産合計	153,083	408,122
固定資産合計	660,219	952,576
資産合計	5,202,936	5,874,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,616,602	1,610,693
短期借入金	1,582,000	1,982,000
1年内返済予定の長期借入金	143,064	143,064
未払金	139,374	70,744
未払法人税等	129,126	188,568
未払消費税等	66,548	54,373
賞与引当金	84,800	118,386
その他	129,444	87,747
流動負債合計	2,890,960	3,255,577
固定負債		
長期借入金	158,104	86,572
繰延税金負債	6,947	6,616
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	169,188	97,325
負債合計	3,060,149	3,352,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	349,786	705,704
株主資本合計	2,118,561	2,474,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,564	32,887
為替換算調整勘定	8,661	13,785
その他の包括利益累計額合計	24,225	46,672
純資産合計	2,142,787	2,521,151
負債純資産合計	5,202,936	5,874,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,333,749	9,611,781
売上原価	5,955,517	7,871,219
売上総利益	1,378,231	1,740,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	421,912	465,408
地代家賃	75,807	83,884
貸倒引当金繰入額	28,232	127,674
賞与引当金繰入額	44,000	63,200
減価償却費	11,841	8,730
のれん償却額	-	9,710
その他	344,580	392,721
販売費及び一般管理費合計	926,373	1,151,330
営業利益	451,857	589,232
営業外収益		
受取利息	623	529
受取配当金	300	800
その他	1,159	1,586
営業外収益合計	2,083	2,917
営業外費用		
支払利息	5,493	4,431
支払手数料	5,947	4,080
為替差損	1,479	7,944
持分法による投資損失	-	44
その他	604	300
営業外費用合計	13,524	16,800
経常利益	440,416	575,348
特別利益		
事業譲渡益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
税金等調整前四半期純利益	446,416	575,348
法人税、住民税及び事業税	121,246	135,818
法人税等調整額	10,933	83,612
法人税等合計	110,312	219,430
四半期純利益	336,103	355,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,103	355,917

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	336,103	355,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	17,323
為替換算調整勘定	421	5,123
その他の包括利益合計	432	22,447
四半期包括利益	336,536	378,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,536	378,364
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446,416	575,348
減価償却費	54,577	58,566
のれん償却額	-	9,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,232	127,261
賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	33,586
受取利息及び受取配当金	924	1,330
支払利息	5,493	4,431
持分法による投資損益(は益)	-	44
事業譲渡損益(は益)	6,000	-
売上債権の増減額(は増加)	196,605	245,971
仕入債務の増減額(は減少)	134,826	5,908
未払債務の増減額(は減少)	41,794	97,964
未払消費税等の増減額(は減少)	86,010	12,175
その他	2,346	17,859
小計	441,647	463,458
利息及び配当金の受取額	759	1,028
利息の支払額	5,398	4,397
法人税等の支払額	57,047	111,818
法人税等の還付額	19,863	34,846
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>399,824</b>	<b>383,117</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,875	13,310
無形固定資産の取得による支出	92,725	122,642
事業譲渡による収入	6,000	-
貸付けによる支出	-	25,000
差入保証金の差入による支出	-	7,264
その他	80	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,520</b>	<b>167,717</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	134,872	71,532
自己新株予約権の取得による支出	11,648	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153,479</b>	<b>328,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,709	1,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456,492	542,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,118	2,139,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,931,611	2,681,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高	100,000	500,000
差引額	600,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,954,045	3,320,244	7,274,289	59,459	7,333,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,074,779	1,074,779	501	1,075,280
計	3,954,045	4,395,023	8,349,069	59,960	8,409,029
セグメント利益	165,286	549,342	714,629	24,826	739,455

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	714,629
「その他」の区分の利益	24,826
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	287,597
四半期連結損益計算書の営業利益	451,857

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至平成28年10月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,792,070	4,754,287	9,546,357	65,424	9,611,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,670,757	1,670,757	244	1,671,001
計	4,792,070	6,425,044	11,217,114	65,668	11,282,783
セグメント利益	219,196	706,914	926,111	25,193	951,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	926,111
「その他」の区分の利益	25,193
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	362,072
四半期連結損益計算書の営業利益	589,232

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円59銭	22円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,103	355,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,103	355,917
普通株式の期中平均株式数(株)	15,571,000	15,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。